

先端技術キーワード解説**知っておきたい最新の動き****[デジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation : DX)]**

最近、IT関係でよく聞く言葉に、デジタル・トランスフォーメーション（以下、略称DXとする）があります。このDXが、日本で注目を集めるようになったのは、経済産業省のDXレポートです。このレポートでは、日本の状況を危機的と見ています。今回は、このDXについて取り上げます。

1. DXとは

DXについては、いろいろな見方があります。それらを確認しましょう。

(1) 最初の提唱：

DXが提唱されたのは、2004年、スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によります。ここでは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」と定義し、研究へのアプローチ・方法論を示しました。

(2) デジタルビジネスの概念を用いた定義：

2014年、ガートナー社が「デジタルビジネス」の概念を用いて定義しました。デジタルビジネスとは、「人とモノと企業もしくはビジネスの結び付きが相互作用をもたらす」としており、そのビジネスデザインとして定義しました。

(3) ITプラットフォームの概念を用いたDXの定義：

2016年、IDC Japanが「プラットフォーム」の概念を用いて、DXを定義しました。それは
第1プラットフォーム：メインフレーム/端末システム、
第2プラットフォーム：クライアント/サーバーシステム、
第3プラットフォーム：クラウド・ビッグデータ/アナリティクス・ソーシャル技術・モビリティ
とし、「企業が第3のプラットフォーム技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデル、新しい関係を通じて価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

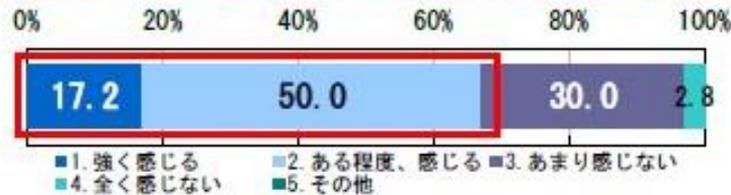
いずれも共通しているのは、単なるIT化による業務効率化、生産性向上ではなく、根底から、経営のあり方、ビジネスのプロセスなど改革するものと受け止めることができます。

2. 経済産業省の危機感

経済産業省は、2018年9月に「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」という報告書をまとめました。

それによると、レガシーシステム（老朽化した既存の基幹システム）が、経営のリスクを高めているとし、2025年までにシステムの刷新を集中的に推進する必要があると強調しています。これが、克服できなければ2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が発生する可能性があるとの警鐘を鳴らしています。これは『2025年の崖』と言われるものです。

約7割の企業が、レガシーシステムがDXの足かせと感じている



(出典) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「デジタル化の進展に対する意識調査」(平成29年)を基に作成

経済産業省が民間企業のシステムに触れるということは、これまでなかったことです。それだけ強い危機感を抱いているということです。

3. DX への取組みでの留意点

DX への取組みで最も留意すべきことは、現在のレガシーシステム開発時と同じ轍は踏まないことです。それには、

- 1) 経営戦略とテクノロジー戦略の融合、
- 2) 経営者トップによる意思決定と推進、
- 3) 段階的な開発・移行

があります。

[参考文献]

1) 経済産業省、DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html

(注)

本解説は、執筆当時の状況に基づいて解説をしております。ご覧になる時には、状況が変わっている可能性がありますので、ご注意をお願いします。

無断転載、転載、転用は固くお断りいたします。

Copyright (C) Satoru Haga 2019, All right reserved.

技術・経営の戦略研究・トータルサポーター

ティー・エム研究所

工学博士
中小企業診断士
社会保険労務士(登録予定)
代表 芳賀 知

E-Mail: info_tm-lab@mbn.nifty.com

URL: <http://tm-lab@a.la9.jp/>